

岡山県内で【フラット35】を取り扱っている金融機関は次のとおりです。

金融機関名	お問い合わせ先	金融機関名	お問い合わせ先
みずほ銀行	0120-324286(11#)	日本住宅ローン	03-5802-5050
三井住友銀行	0120-325-023	東京クレジットサービス	03-5226-3681
三井住友信託銀行	http://www.smtb.jp/personal/loan/house/special/flat35.html	アルヒ (IBSBIモーゲージ)	https://www.aruhi-corp.co.jp/ (岡山店) 086-241-5552 (倉敷店) 086-430-3123
イオン銀行	https://www.aionbank.co.jp/housing_loan/flat/	旭化成ホームズフィナンシャル	0120-860-453
楽天銀行	0120-456-225	全宅住宅ローン	082-545-2721
住信SBIネット銀行	0120-433-151又は03-6737-9173	ファミリーライフサービス	0120-027-035
鳥取銀行	0857-37-0267	あいおいニッセイ同和損害保険	03-5789-7112
山陰合同銀行	0852-55-1000	財形住宅金融	http://www.zaijokin.co.jp/
中国銀行	086-241-3808	優良住宅ローン	082-258-2778
広島銀行	0120-293-801	ジェイ・モーゲージバンク	0120-035-235
トマト銀行	086-800-1810	オリックス・クレジット	0120-2662-35
もみじ銀行	0120-808-077	トヨタファイナンス	052-527-7411
おかやま信用金庫	086-223-7429	日本モーゲージサービス	0570-035-460
玉島信用金庫	086-526-1351	シャープファイナンス	06-4964-6561
しまなみ信用金庫	0848-62-7114	LIXILホームファイナンス	0120-175-553
笠岡信用組合	0865-62-3100	ハウス・デボ・パートナーズ	03-3517-1100
中国労働金庫	0120-86-3760	クレディセゾン	0120-235-551
スルガ銀行	0120-50-8689又は0120-70-8655	一条住宅ローン	0120-516-171
阿波銀行	0120-106-023又は088-654-7525	ミサワフィナンシャルサービス	03-6316-3662
百十四銀行	087-869-2114	ヤマダファイナンスサービス	027-345-8023
伊予銀行	0120-14-2414		
四国銀行	088-871-2423		
香川銀行	087-867-6888		
愛媛銀行	089-933-1117		
高知銀行	088-871-1752		

総社市と住宅金融支援機構が連携

【フラット35】地域活性化型

金利引下げ期間	金利引下げ幅
当初5年間	【フラット35】の借入金利から年▲0.25%

【フラット35】地域活性化型とは、地域活性化のために総社市と住宅金融支援機構が連携し、住宅取得に対する総社市による補助金交付とセットで【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。



【フラット35】Sと併せてご利用いただけます！

【フラット35】Sとは、長期優良住宅など質の高い住宅を取得する場合に、【フラット35】の借入金利を金利Aプランは当初10年間、金利Bプランは当初5年間、年0.25%引き下げる制度です。

【フラット35】S(金利Aプラン)との併用で、	当初5年間 年▲0.5% 6年目から10年目まで 年▲0.25%
【フラット35】S(金利Bプラン)との併用で、	当初5年間 年▲0.5%

例えば、借入額3,000万円なら、

【フラット35】S(金利Aプラン)との併用で、【フラット35】より総返済額が約111万円お得！

【フラット35】S(金利Bプラン)との併用で、【フラット35】より総返済額が約78万円お得！

併用しなくても、【フラット35】より総返済額が約39万円お得！ (※)試算結果の数値は概算です。

【試算の前提条件】借入額3,000万円(融資率9割以下)、借入期間35年、元利均等返済、ボーナス返済なし、借入金利年1.41%(平成30年10月において借入期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下、新機構団信付き金利の場合で取扱金融機関が提供する最も多い【フラット35(買取型)】の金利)の場合

(注1) 【フラット35】地域活性化型および【フラット35】Sは平成31年3月31日までの申込受付分に適用となります(予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。)

また、総社市の補助金交付が終了した場合も受付を終了します。詳細は総社市にお問い合わせください。

(注2) 【フラット35】地域活性化型と【フラット35】Sの併用に当たっては、【フラット35】地域活性化型の要件に加えて、【フラット35】Sの要件として、取得対象住宅が省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性または耐久性・可変性の基準のうち、いずれか1つ以上の基準に適合する必要があります。基準の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)をご覧ください。また、住宅金融支援機構中国支店地域営業グループ(TEL.082-221-8654)までお問い合わせください。

(注3) 【フラット35】子育て支援型と【フラット35】地域活性化型を併用することはできません。

※【フラット35】の借入金利と融資手数料は取扱金融機関によって異なります。詳細は取扱金融機関またはフラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。


【フラット35】のお問い合わせ先	総社市の補助金のお問い合わせ先
住宅金融支援機構中国支店 地域営業グループ 082-221-8654	総社市 総合政策部 人口増進室 0866-92-8308

<p>住宅金融支援機構 Japan Housing Finance Agency 〈フラット35サイト〉 www.flat35.com</p>	<p>お客さまコールセンター</p> <p>0120-0860-35(通話無料)</p> <p>営業時間：9:00~17:00(祝日、年末年始を除き、土日も営業しています。) ご利用いただけない場合(国際電話など)は、次の番号へおかけください。 048-615-0420 (通話料金がかります。)</p>
--	--

ご利用いただくための要件

【フラット35】地域活性化型をご利用いただくためには、総社市から、「【フラット35】地域活性化型利用対象証明書」の交付を受ける必要があります。

(注) このほか、住宅の耐久性等の【フラット35】の技術基準やその他融資基準を満たす必要があります。各基準の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。

「【フラット35】地域活性化型利用対象証明書」の交付を受けるには、
総社市の補助金（総社市定住促進事業）の交付対象で、
かつ、次の要件をすべて満たす必要があります。 

- 助成対象地区(池田小学校、新本小学校及び昭和中学校の通学区域並びに山田幼稚園の入園区域)外から助成対象地区内に移住すること
- 助成対象地区に住宅を取得すること
- 補助金(限度額)の合計が20万円以上であること(「新築又は購入助成」又は「生活環境整備助成」を利用すること)

総社市の補助金（総社市定住促進事業）の概要

総社市への定住の促進と人口の増加を図るため、助成対象地区に定住する世帯責任者に対し、定住促進助成金を助成します。
なお、世帯責任者とは住民票上の世帯主で、配偶者又は子どもがいる60歳以下の方を指します。

助成対象地区

- ◆昭和中学校区エリア
(大字は、美袋・日羽・原・影・中尾・下倉・種井・延原・宇山・橋)
- ◆池田小学校区エリア
(大字は、楨谷・見延・穴粟)
- ◆新本小学校区エリア
- ◆山田幼稚園区エリア

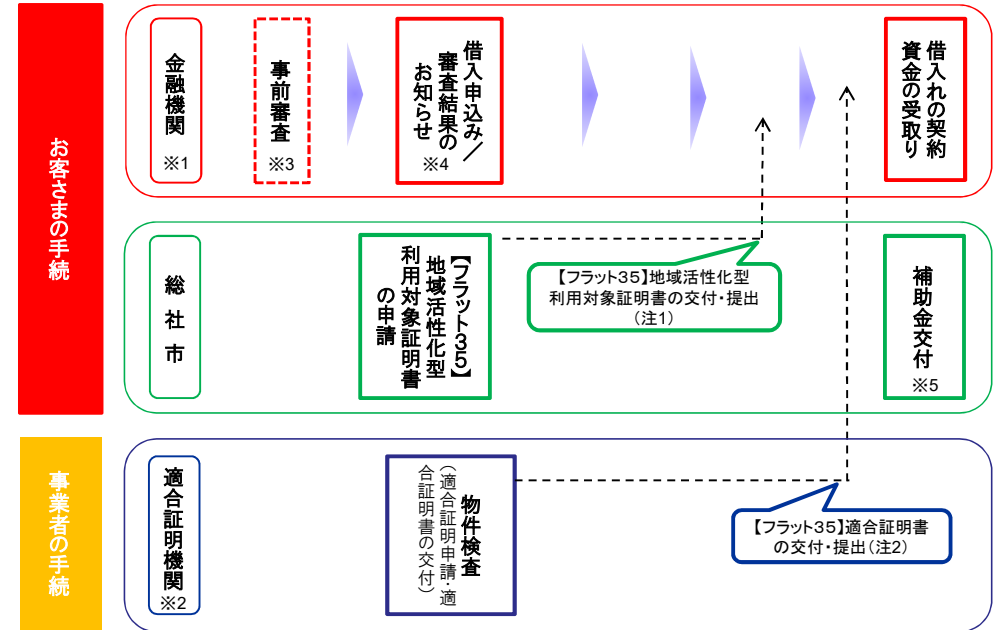


助成金の種類と助成額

区分	助成額	助成期間	限度額
新築又は購入助成金	新築又は購入により市が課税する土地・建物の固定資産税に相当する額（居住専用部分に限る。共有名義の場合は持分で按分。）	5年	年6万 <small>ただし、義務教育終了前の子どもがいる間は12万円</small>
生活環境整備助成金	水道設備及び下水設備（浄化槽を除く）又は生活環境設備（動産を除く）に係る経費及び片付けに要する経費	1回限り	30万円
定住祝い金	10万円	1回限り	—

※詳細は、総社市ホームページ
(http://www.city.soja.okayama.jp/jinkou-up/kurashi-bousai-kankyoy/iju_teiju/teijusokusin_josei.html)
をご確認ください。

利用手続の流れ



(注) 上図は、一般的な手続の流れを示しています。金融機関、総社市および適合証明機関における手続の順序は問いません。ただし、注1(【フラット35】地域活性化型利用対象証明書)および注2(【フラット35】適合証明書)は、借入の契約時までに金融機関へ提出する必要があります。

(※1) 借入申込みは、【フラット35】の取扱金融機関となります。

(※2) 適合証明機関は、検査機関または適合証明技術者(中古住宅購入の場合のみ)となります。

(※3) 取扱金融機関によって、事前審査を実施していない場合があります。事前審査は仮審査であり、借入申込後の正式な審査結果を約束するものではありません。

(※4) 借入申込みに当たっては、金融機関の指定する申込関係書類に加えて、【フラット35】地域活性化型利用希望の申出書を提出する必要があります。詳しくは、お申込みを希望する取扱金融機関にご確認ください。

(※5) 補助金交付は、総社市の制度に基づき実施するものです。

《借入に当たっての注意事項》●【フラット35】は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携してご提供する全期間固定金利住宅ローンです。お申込みは、取扱金融機関となります。詳細はフラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●取扱金融機関または住宅金融支援機構の審査の結果によっては、お客さまのご希望にそえない場合がありますので、あらかじめご了承ください。●借入額は100万円以上8,000万円以下(1万円単位)で、建設費または購入価額(非住宅部分を除く。)以内となります。また、年取等、審査の結果によってはご希望の借入額まで借入れできない場合があります。●融資手数料は、お客さま負担となります。融資手数料は取扱金融機関により異なります。●借入金利は、資金受取時の金利が適用となります。●【フラット35(買取型)】では、借入期間(20年以下・21年以上)、融資率(9割以下・9割超)、加入する団体信用生命保険の種類等に応じて、借入金利が異なります(【フラット35(保証型)】は取扱金融機関によって取扱いが異なります)。借入金利は取扱金融機関により異なります。●融資率とは、建設費または購入価額に対して、【フラット35】の借入額の占める割合をいいます。●借入金利は毎月見直されます。●融資率が9割を超える場合は、返済の確実性等をより慎重に審査します。●最長35年の返済が可能です。ただし、お客さまの年齢より借入期間が短くなる場合があります。●住宅金融支援機構の定める技術基準に適合していることについて、検査機関または適合証明技術者による物件検査を受ける必要があります。あわせて、新築住宅では、建築基準法に基づく検査済証が交付されていることを確認しています。物件検査手数料はお客さま負担となります。物件検査手数料は、検査機関または適合証明技術者により異なります。●【フラット35】地域活性化型を利用する場合には、地方公共団体から【フラット35】地域活性化型利用対象証明書の交付を受ける必要があります。●借入対象となる住宅およびその敷地に、【フラット35(買取型)】では住宅金融支援機構、【フラット35(保証型)】では取扱金融機関を抵当権とする第1順位の抵当権を設定していただきます。なお、抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)は、お客さま負担となります。●【フラット35(買取型)】では、借入対象となる住宅について、火災保険(損害保険会社の火災保険または法律の規定による火災共済)に加入していただきます(【フラット35(保証型)】は取扱金融機関によって取扱いが異なります)。火災保険料は、お客さま負担となります。●健康上の理由等で団体信用生命保険に加入されない場合も、【フラット35(買取型)】はご利用いただけます(【フラット35(保証型)】は取扱金融機関によって取扱いが異なります)。●【フラット35】地域活性化型および【フラット35】Sは、借換融資には利用できません。●【フラット35】子育て支援型と【フラット35】地域活性化型を併用することはできません。●取扱金融機関の借入金利、融資手数料、返済額の試算等の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●説明書(パンフレット等)は、お申込みを希望する取扱金融機関で入手できます。